⑭　上記２⑷の施工実績が「国土交通省地方整備局(港湾空港関係)」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認されない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定（又は新規の決定）」を受けていない事、若しくは、再決定（又は新規の決定）時に実績として承継が認められていない場合を指す。

⑮　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑯　資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。

⑰　申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。

⑱　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Takada Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Foundation improvement construction of the north C runway and others in Tokyo International Airport (No. 2)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　23 January 2017

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　6 March 2017 (tenders brought or submitted by mail : 14 : 00　6 March 2017)

⑹　Contact point for tender documentation : Masao Kurashina, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年12月16日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
埼玉病院長　関塚　永一

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11

○第 03212 号（№03212）

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　独立行政法人国立病院機構埼玉病院新外来・新病棟等新築整備工事（機械）

⑶　工事場所　埼玉県和光市諏訪２―１　独立行政法人国立病院機構埼玉病院内

⑷　工事内容　本工事は国立病院機構埼玉病院敷地内において、新病棟及び新外来の新築整備、既存病棟等の改修及び解体工事を行うものである。新外来・新病棟等新築整備工事（鉄骨造地上６階建）建築面積約6,400㎡、延床面積約23,900㎡、既存改修延床面積約6,200㎡
なお、当該工事は機械設備工事であり、関連する建築工事、及び電気設備工事については別途発注される予定である。

⑸　工期　約26ヶ月以内（最終完成工期は平成30年度予定）但し、建築受注者の工事着手日を基本として協議するものとします。

⑹　使用する主要な資機材　冷温水発生機180ＵＳＲＴ×２台、真空式温水ボイラー174kW、受水槽58ｔ

2　競争参加資格

⑴　競争参加者は次に掲げる①又は②の者とする。

①　次の⑵から⒀までに掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、独立行政法人国立病院機構埼玉病院長から独立行政法人国立病院機構埼玉病院新外来・新病棟等新築整備工事に係る共同企業体として資格認定通知を受けた者であること。

②　次の⑵から⑽までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を含む。以下同じ。）。

⑵　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同５条中の「特別の理由がある場合」に該当する。

⑶　厚生労働省から関東甲信越地域における「管工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、関東甲信越地域の一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

⑷　厚生労働省から関東甲信越地域における「管工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,150点以上であること。また、⑶の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,150点以上であること。ただし、共同企業体の場合の代表構成員以外の構成員については950点以上とする。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（⑶の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑹　平成18年度以降に元請けとして完成、引渡しが完了した次に掲げる工事の施工実績を有すること。単体有資格者及び共同企業体の代表者は、単独又は共同企業体の代表者として施工した①の施工実績を有すること。共同企業体の構成員は②の施工実績を有するか又は共同企業体として施工した①の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。)

①　ＲＣ造、ＳＲＣ造又はＳ造地上４階建て以上、延床面積12,000㎡以上の病院の新築又は増築

②　ＲＣ造、ＳＲＣ造又はＳ造地上４階建て以上、延床面積12,000㎡以上の病院、社会福祉施設若しくは事務所の新築又は増築

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に当機構の理事長又は経理責任者から指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　共同企業体の代表者である構成員又は単体有資格者は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、共同企業体の代表者以外の構成員は、次に掲げる①の基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　一級管工事施工管理技士の資格を有する者であること。

②　平成18年度以降に、⑹①に掲げる完成・引渡しが完了した工事の経験を有する者であること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有する者であること。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　共同企業体の構成員の数は２社又は３社とする。

⑿　共同企業体の各構成員の出資比率は、均等割の10分の６以上であること。

⒀　共同企業体の代表者は、最大の施工能力を有する者とし、かつ、出資比率が構成員の中で最大であること。

3　入札手続等

⑴　担当部局　〒351―0102 埼玉県和光市諏訪２―１　独立行政法人国立病院機構埼玉病院事務部企画課　企画課長　熊澤　克人　電話048―462―1101　内線2030

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成28年12月19日から平成29年２月１日まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日９時00分から17時00分まで）⑴の担当部局にて交付する。交付にあたっては、実費を徴収する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　平成28年12月19日９時00分から平成29年１月６日17時00分（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。）までに⑴の担当部局に持参又は郵送すること。(資料の作成にかかる費用は提出者の負担とし、提出された資料は、当該経理責任者による競争参加資格の確認以外に無断で使用する事はできない。また、提出された資料は返却されない。)